

# 2024春の500社企業訪問 実施結果について

資料3

令和6年5月13日から7月31日にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

訪問企業数 548社  
(製造業164社、非製造業:332社、その他(各種団体)52件)

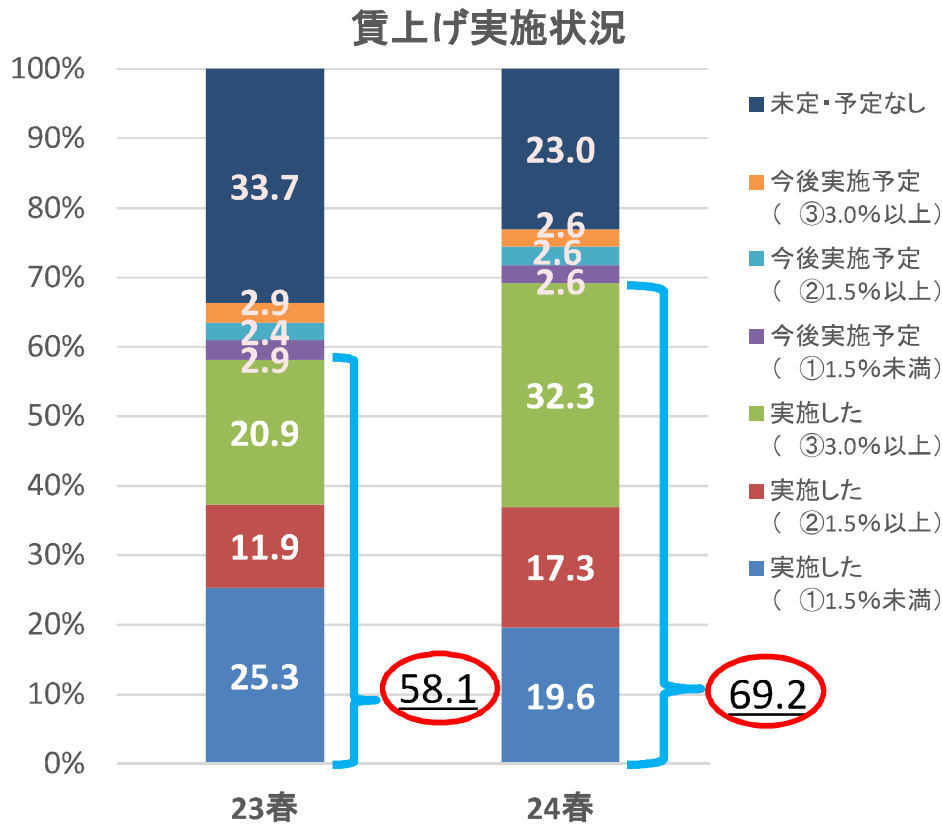
(主な調査項目)

- ①賃上げの実施状況、賃上げに必要なこと
- ②物価高・賃上げに伴う価格転嫁実施状況
- ③人材確保状況
- ④DXの取組状況・取組内容
- ⑤BCP(事業継続計画)の策定状況

**令和6年9月**  
**商工観光労働部**

# 1 賃上げの実施状況、賃上げに必要なこと

- ・賃上げを「実施済」と回答した割合は69.2%であり、半数以上の企業で賃上げが実施されている状況。
- ・「実施済」に加え、「今後実施予定」まで合わせると、割合は77.0%(23春:66.3%)となる。
- ・賃上げに必要なことでは、「価格転嫁」48.0%、「コスト削減・業務効率化」35.9%の順となる。



### 主な業種別の内訳 (%)

	価格転嫁	設備投資	従業員教育	新商品・サービス開発	コスト削減・業務効率化	年収の壁対策	その他
食品加工	53.3	13.3	0.0	13.3	30.0	3.3	16.7
電気機械	70.6	35.3	11.8	23.5	41.2	5.9	17.6
輸送機械	83.3	33.3	22.2	16.7	44.4	0.0	5.6
卸・小売	46.2	15.4	17.9	17.9	33.3	2.6	33.3
土木・建設	42.9	7.1	28.6	7.1	28.6	3.6	25.0
運輸	82.4	11.8	11.8	17.6	47.1	0.0	11.8
通信・情報	38.9	0.0	16.7	27.8	47.2	2.8	16.7
飲食	50.0	4.2	12.5	16.7	41.7	4.2	20.8
宿泊	51.5	29.4	30.9	23.5	44.1	4.4	26.5
合計	48.0	13.3	16.3	19.4	35.9	2.8	25.2

※回答については複数回答可

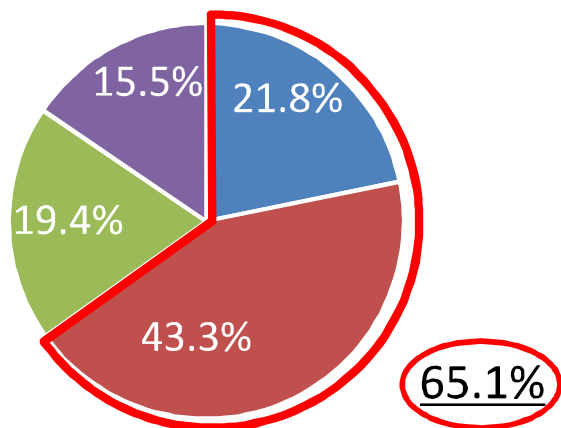
## (企業の声)

- ・2024年問題等による労働時間規制を打破するため、モーダルシフト(トラック→船)を実施予定。(運輸)
- ・価格転嫁を実施することで利益の増加に繋げ、社員に賃金として還元した。(電気機械)
- ・業務省力化、設備投資、新規事業の着手により無駄な残業を減らして働きやすい環境づくりをすることが重要。(宿泊)

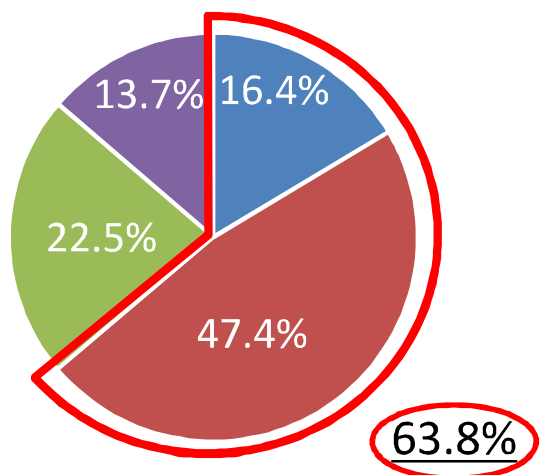
## 2 物価高・賃上げに伴う価格転嫁実施状況

- ・価格転嫁を「一部実施できた」が43.3%、次いで「全部実施できた」が21.8%、全体で65.1%の企業で価格転嫁が実施されている状況。価格転嫁の実施が進んでいる一方で、実施するまでには至っていない企業も多い。
- ・業種別にみると「卸・小売」では価格転嫁が比較的進んでおり、「運輸」「電気機械」でも「一部実施できた」と回答した割合が高く、価格転嫁が少しずつ進んでいる。

価格転嫁実施状況(24春)



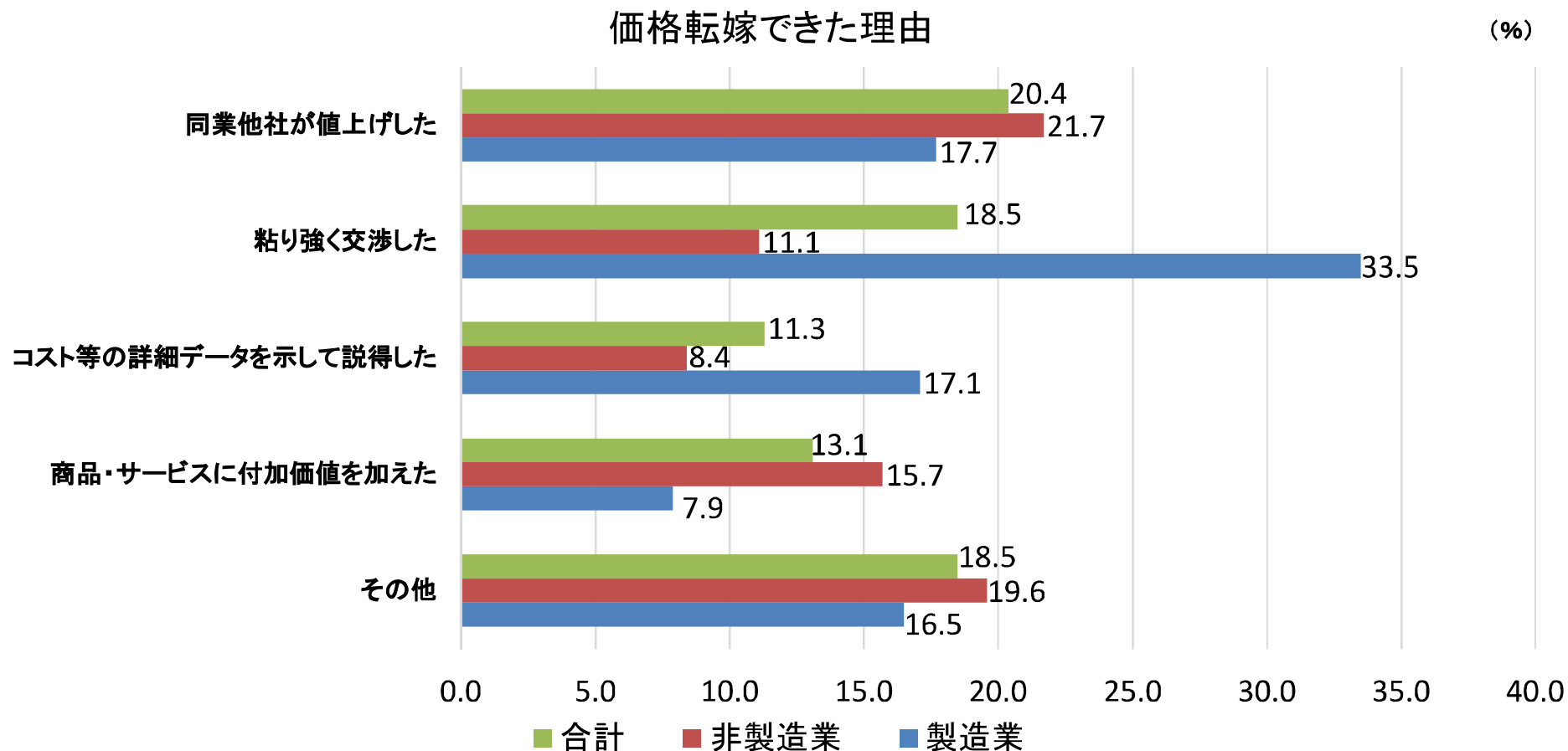
価格転嫁実施状況(23春)



主な業種別の内訳

	(%)			
	1. 全部実施できた	2. 一部実施できた	3. 実施できていない	4. そもそも物価高等の影響を受けていない
食品加工	40.0	36.7	20.0	3.3
電気機械	11.8	76.4	0.0	11.8
輸送機械	11.1	66.7	22.2	0.0
卸・小売	43.6	38.5	12.8	5.1
土木・建設	21.4	50.0	25.0	3.6
運輸	11.8	82.3	5.9	0.0
通信・情報	11.1	30.6	25.0	33.3
飲食	25.0	41.7	29.2	4.1
宿泊	35.3	44.1	16.2	4.4

## ①価格転嫁できた理由

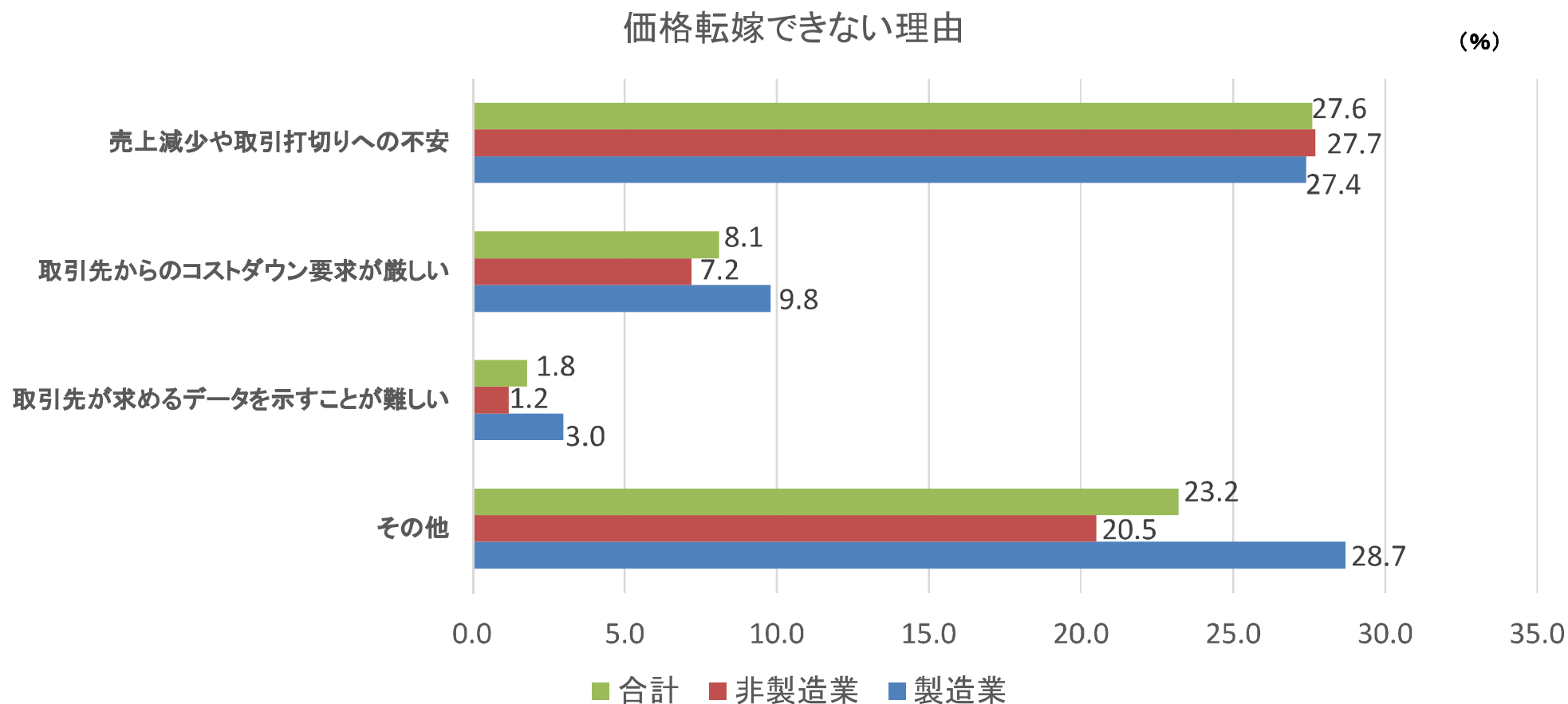


※回答については複数回答可

### (企業の声)

- ・業界全体で値上げが実施されていて、取引先の値上げ許容度が高まった。(卸・小売)
- ・2024年問題への対応策をもとに交渉した。(運輸)
- ・最低賃金上昇、職種による雇用相場上昇などのデータをもとに説明し、値上げ交渉を実施。(対事業所サービス)
- ・仕入れ値が上昇するので、どうしても最低限の値上げは必要。(飲食)

## ②価格転嫁できない理由



※回答については複数回答可

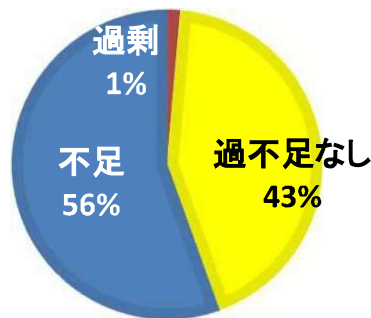
### (企業の声)

- ・他社との競合もあり、なかなか価格転嫁は難しい。(輸送機械(自動車))
- ・取引先からは価格を維持するように言われている。(土木・建設)
- ・業界の慣習で、契約時に決定した価格で納入しないとならない。(輸送機械(造船))
- ・低価格商品の提供を売りにしているため、サービス向上で補うよう努めている。(飲食)

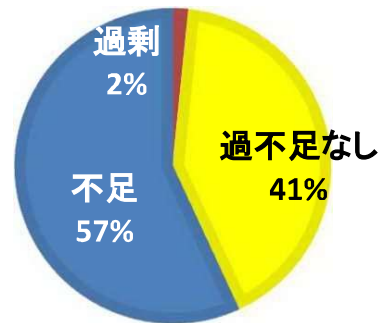
### 3 人材確保状況

- ・56%の企業が「人材不足」と回答し、「過不足なし」は43%、「過剰」は1%であり、R5と比べほぼ同数値となった。
- ・人材不足と答えた割合が多い業種をみると、「運輸」「金属製品」「土木・建設」で7割近くとなっており、業界全体で深刻な人手不足の状態となっている。

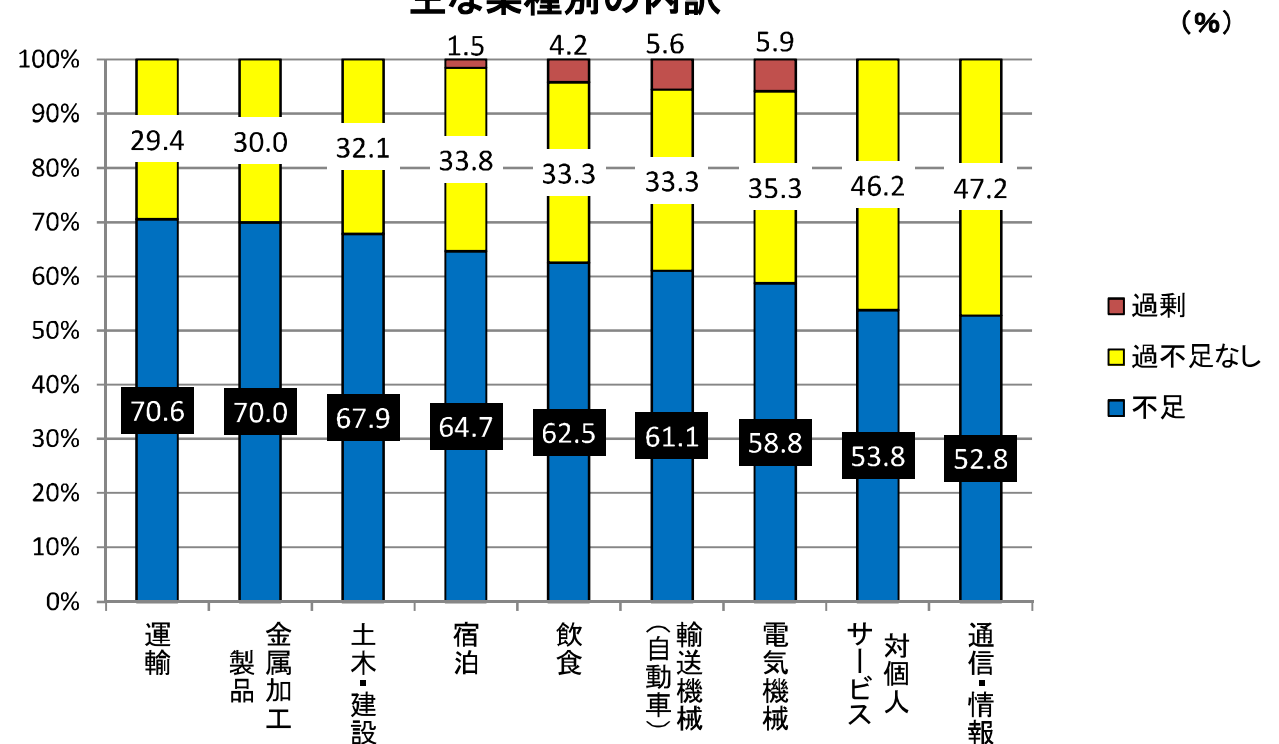
人材確保状況(24春)



人材確保状況(23秋)



主な業種別の内訳



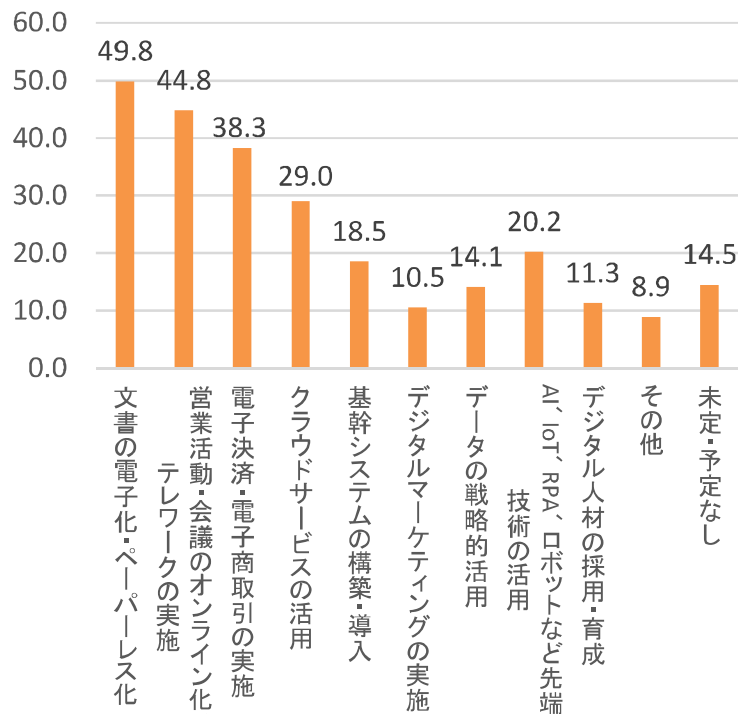
(企業の声)

- ・採用しても離職する人が、ここ4~5年多い。(運輸)
- ・外国人人材も登用しているが、どうしても職人技になってくるので、在留期間等のない日本人を採用したい。(金属製品)
- ・新卒は毎年確保できているが、育成(現場に配置するまで)に10年程度かかるので間に合わない。(土木・建設)
- ・採用を募集しているが、集まらない。(宿泊)

## 4-1 DXの取組内容

- ・「文書の電子化」「会議等のオンライン化・テレワーク」については、4割以上が取り組んでおり、「情報・通信」では8割近くとなっている。
- ・「未定・予定なし」の割合は14.5%であり、前回(R5秋)の25.3%と比べ、割合が低くなっている。

回答割合(合計)



主な業種別の内訳

(%)

	文書の電子化・ペーパーレス化	営業活動・会議のオンライン化、テレワークの実施	電子決済・電子商取引の実施	クラウドサービスの活用	基幹システムの構築・導入	デジタルマーケティングの実施	データの戦略的活用	AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用	デジタル人材の採用・育成	その他	未定・予定なし
食品加工	30.0	20.0	16.0	14.0	14.0	4.0	0.0	4.0	8.0	16.0	32.0
電気機械	55.6	33.3	22.2	33.3	27.8	11.1	22.2	33.3	44.4	16.7	16.7
輸送機械	29.0	12.9	9.7	0.0	9.7	0.0	3.2	16.1	3.2	9.7	51.6
卸・小売	34.4	21.9	28.1	15.6	6.3	9.4	3.1	3.1	3.1	9.4	34.4
土木・建設	57.9	42.1	10.5	36.8	10.5	10.5	15.8	15.8	21.1	10.5	15.8
運輸	36.4	36.4	27.3	36.4	27.3	18.2	18.2	36.4	27.3	9.1	45.5
通信・情報	77.8	81.5	40.7	66.7	33.3	22.2	22.2	29.6	44.4	3.7	3.7
飲食	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0
宿泊	41.8	10.4	49.3	17.9	6.0	0.0	1.5	6.0	0.0	13.4	28.4

※回答については複数回答可

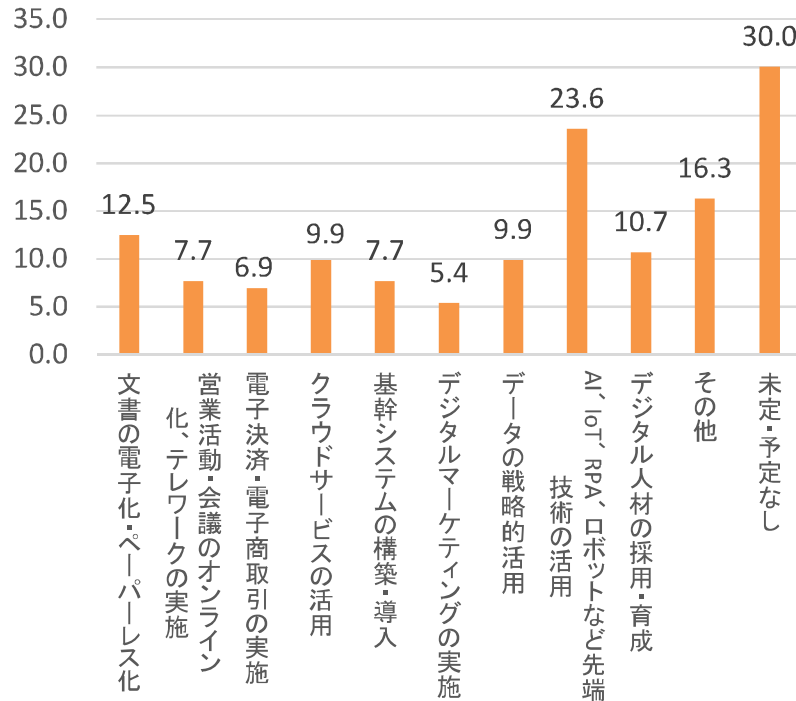
### (企業の声)

- ・在庫の管理や仕入れでクラウドサービスを活用し、従業員全員で共有できるようにしている。(卸・小売)
- ・DX担当を4名選任し、外部講習を受講させることでスキルアップを図っている。(土木・建設)
- ・顧客の9割が個人客のため、ほぼ現金取引。請求書、領収書は紙での発行要望が根強い。(対個人サービス)

## 4-2 今後取り組みたいDXに関する内容

- ・「AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用」に取り組みたいと回答する企業の割合が高くなっており、「電気機械」「運輸」では4割以上となっている。
- ・「未定・予定なし」の回答では、「既に取り組めるものは既に取り組んでいる」「そもそも必要性を感じない」などの回答も見受けられた。

回答割合(合計)



主な業種別の内訳

	文書の電子化・ペーパーレス化	営業活動・会議のオンライン化、テレワークの実施	電子決済・電子商取引の実施	クラウドサービスの活用	基幹システムの構築・導入	デジタルマーケティングの実施	データの戦略的活用	AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用	デジタル人材の採用・育成	その他	未定・予定なし
食品加工	13.3	3.3	10.0	10.0	13.3	6.7	10.0	16.7	13.3	13.3	36.7
電気機械	23.5	5.9	5.9	5.9	11.8	5.9	17.6	47.1	23.5	5.9	17.6
輸送機械	22.2	16.7	11.1	16.7	22.2	11.1	5.6	16.7	5.6	5.6	38.9
卸・小売	23.1	7.7	7.7	7.7	7.7	5.1	7.7	30.8	5.1	10.3	25.6
土木・建設	3.6	10.7	7.1	3.6	0.0	0.0	7.1	35.7	14.3	21.4	21.4
運輸	11.8	5.9	5.9	17.6	41.2	5.9	17.6	41.2	17.6	5.9	11.8
通信・情報	8.3	8.3	2.8	5.6	2.8	0.0	13.9	22.2	16.7	11.1	33.3
飲食	12.5	12.5	12.5	4.2	8.3	20.8	8.3	12.5	0.0	12.5	33.3
宿泊	7.4	2.9	4.4	8.8	7.4	5.9	7.4	22.1	4.4	30.9	29.4

※回答については複数回答可

### (企業の声)

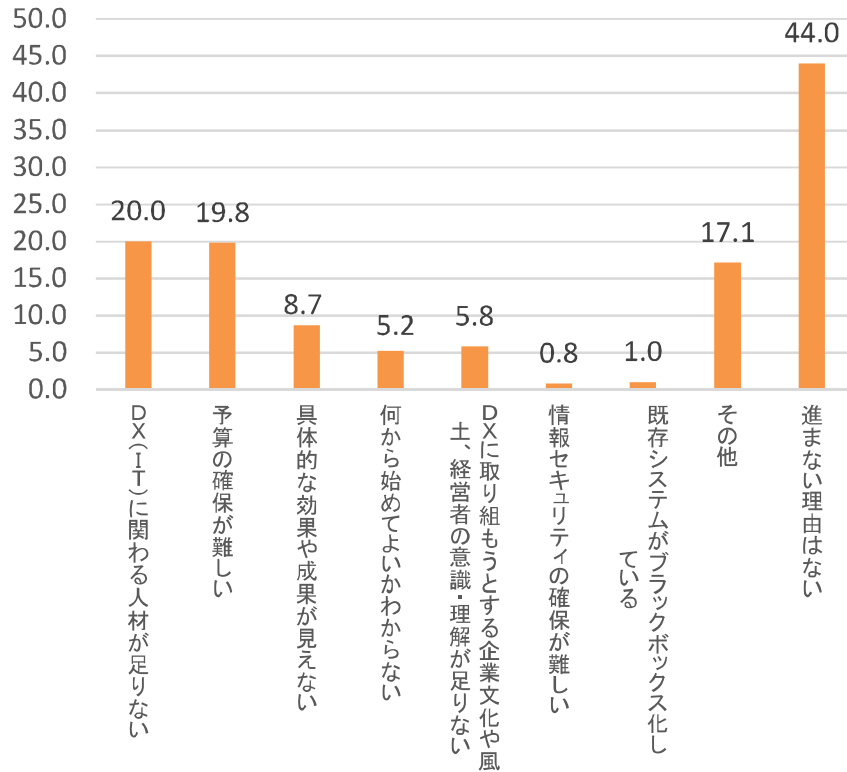
- ・これから先、配送の経路や在庫管理にかかる業務にAIや先端技術を導入したい。(運輸)
- ・作業員が図面を取りに十数分かかっているような状況のため、現場作業員と設計図面を共有するようなクラウドサービスを導入したい。(輸送機械(造船))
- ・現在手作業で行っている工程管理、在庫管理をシステムでしたいが、金銭的問題から現実的ではない。(通信・情報)
- ・何から手を付ければいいのか分からない。(宿泊)



### 4-3 DXの取組が進まない理由

- ・少しずつでもDX化に取り組んでいる企業が多く、「進まない理由はない」との回答が4割を超えた。
- ・他には、「DX(IT)に関わる人材が足りない」「予算の確保が難しい」との理由が多かった。

回答割合(合計)



主な業種別の内訳

	DX(IT)に関わる人材が足りない	予算の確保が難しい	具体的な効果や成果が見えない	何から始めてよいかわからない	DXに取り組もうとする企業文化や風土、経営者の意識・理解が足りない	情報セキュリティの確保が難しい	既存システムがブラックボックス化している	その他	進まない理由はない
食品加工	16.7	20.0	3.3	6.7	13.3	0.0	0.0	13.3	63.3
電気機械	23.5	17.6	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8	41.2
輸送機械	22.2	5.6	16.7	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	55.6
卸・小売	20.5	17.9	5.1	5.1	2.6	0.0	0.0	12.8	48.7
土木・建設	25.0	21.4	3.6	0.0	3.6	3.6	3.6	28.6	28.6
運輸	29.4	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	17.6	29.4
通信・情報	11.1	16.7	11.1	2.8	5.6	2.8	0.0	0.0	66.7
飲食	8.3	16.7	20.8	4.2	16.7	0.0	0.0	8.3	37.5
宿泊	10.3	27.9	14.7	5.9	10.3	0.0	1.5	26.5	35.3

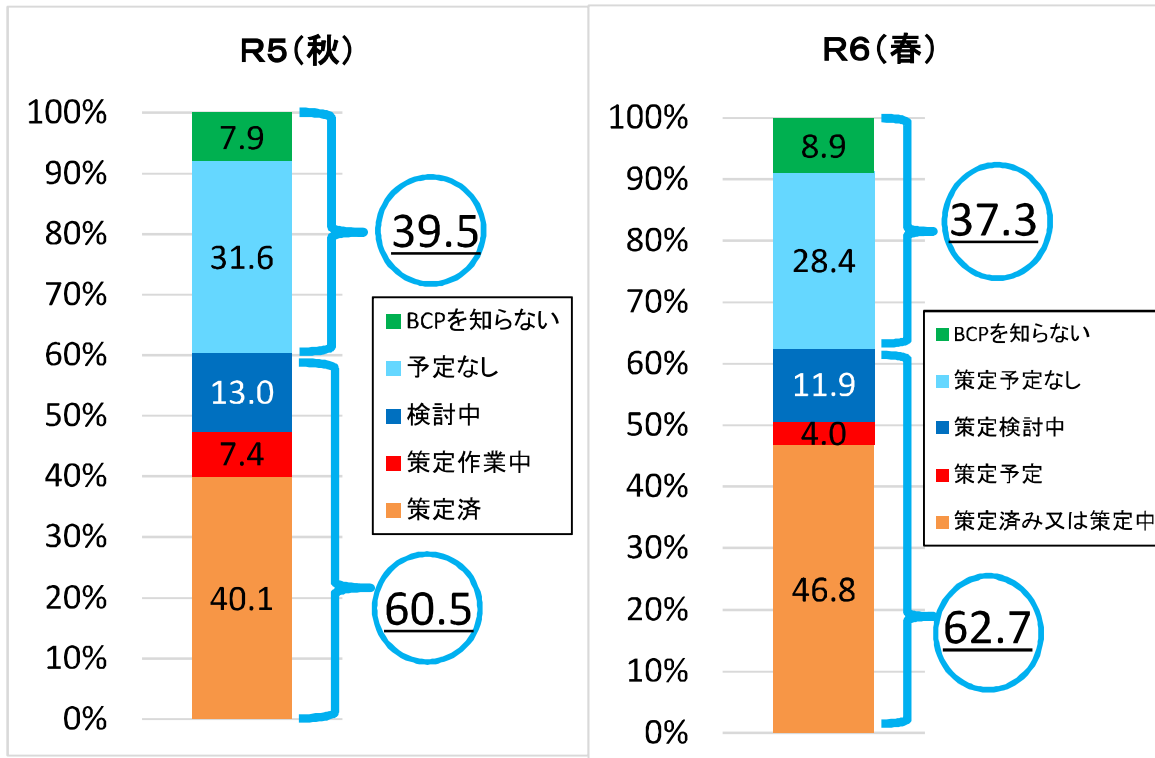
※回答については複数回答可

(企業の声)

- ・社員の高齢化が進んでおり、新しいものへの挑戦が難しくなっている。(輸送機械(造船))
- ・高齢社員への説明が難しい。(食品加工)
- ・DXを進める人材が足りない。(卸・小売)
- ・プロパーのスタッフは、従来のやり方を変えたがらない人が多い。(宿泊)

## 5 BCPまたは災害や感染症等の対応マニュアルの策定状況

- ・62.7%の企業が、「策定検討中」「策定予定」「策定済み又は策定中」であり、特に「電気機械」「輸送機械」「運輸」等が多い。
- ・BCPについて「知らない・策定予定なし」の回答が4割程度あり、特に「飲食」「食品加工」「卸・小売」等が多い。
- ・「必要性を感じない」等の意見も見られたため、引き続き策定の重要性の周知が必要である。



	主な業種別の内訳 (%)					計
	策定済み又は策定中	策定予定	策定検討中	策定予定なし	BCPを知らない	
食品加工	30.0	6.7	16.6	40.0	6.7	100.0
電気機械	76.5	0.0	5.9	17.6	0.0	100.0
輸送機械	72.2	0.0	11.1	16.7	0.0	100.0
卸・小売	46.1	2.6	7.7	28.2	15.4	100.0
土木・建設	46.4	7.1	14.3	28.6	3.6	100.0
運輸	64.7	11.8	11.7	11.8	0.0	100.0
通信・情報	52.8	2.8	13.9	30.5	0.0	100.0
飲食	8.3	8.3	8.4	50.0	25.0	100.0
宿泊	42.7	2.9	16.2	29.4	8.8	100.0

### (企業の声)

- ・策定済みだが、今後ハザードマップに対応したものに更新していく予定。(電気機械)
- ・被災経験があまりないため、現時点では策定を考えていない。(土木・建設)
- ・BCPは現時点では未策定。段階的に策定すべきという意識はある。(金属製品)
- ・策定を行う余裕はない。結局作文でしかないのではないだろうかと思っている。(木材・木製品)